

2018年3月期 決算説明会

総合警備保障株式会社

(証券コード:2331)

■ 2018年5月8日(火)

目次

Section 1	2018年3月期の決算概要	2
Section 2	2019年3月期の業績計画	21
Section 3	中期経営計画GD(Grand Design)2020	24

Section 1	2018年3月期の決算概要
Section 2	2019年3月期の業績計画
Section 3	中期経営計画GD (Grand Design) 2020

1 8期連続増収/当期純利益は6期連続増益

- ・売上および各利益段階で過去最高を更新

2 主力のセキュリティ事業の売上が堅調に推移

- ・契約件数の伸びに支えられて、セキュリティ事業は前期比堅調な伸び

3 引き続きM&Aを推進

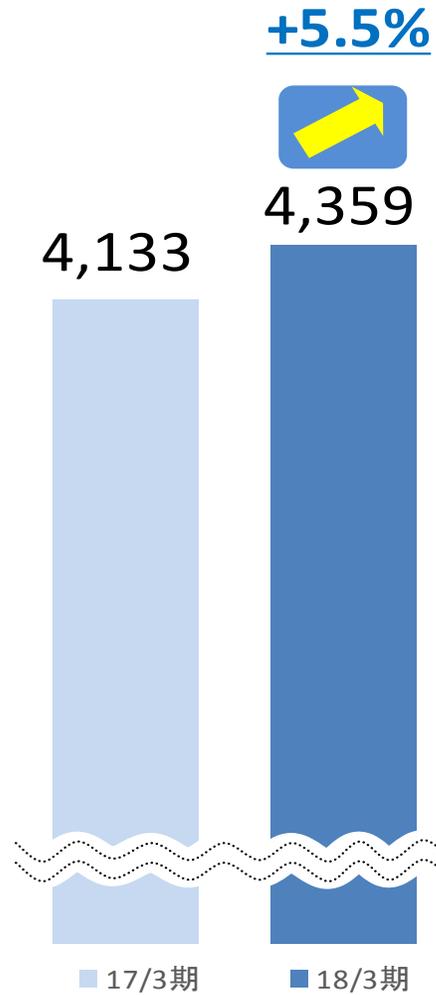
- ・当期は、ALSOK-TW東日本、ALSOK関東デリバリーを新規連結

4 介護事業 年度を通じ部門黒字化

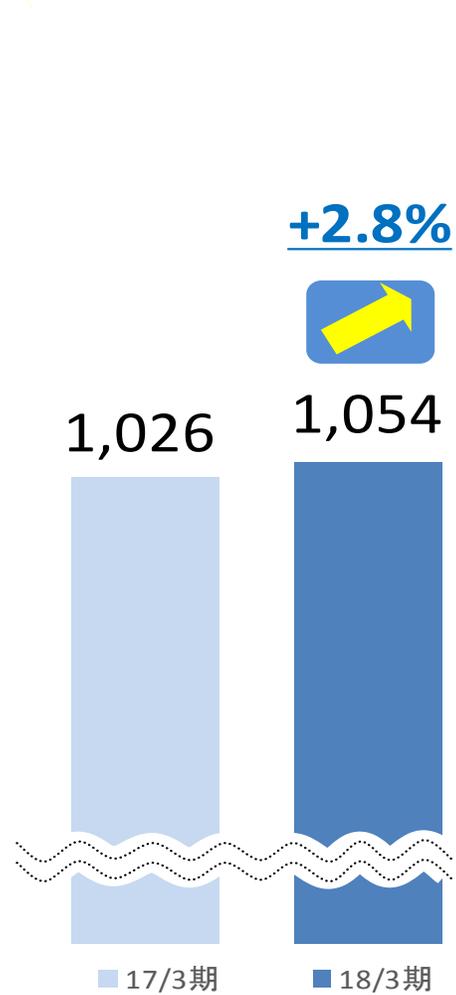
- ・入居率改善や運営効率化等による利益率向上が寄与

売上・損益の状況【前期比】

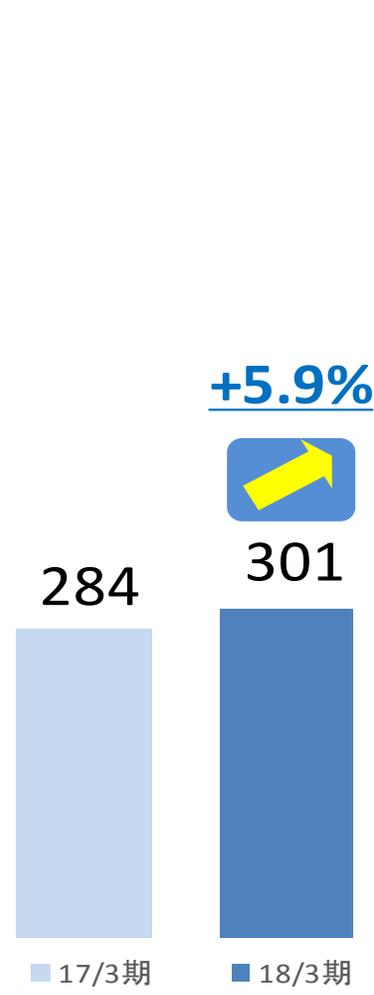
売上高



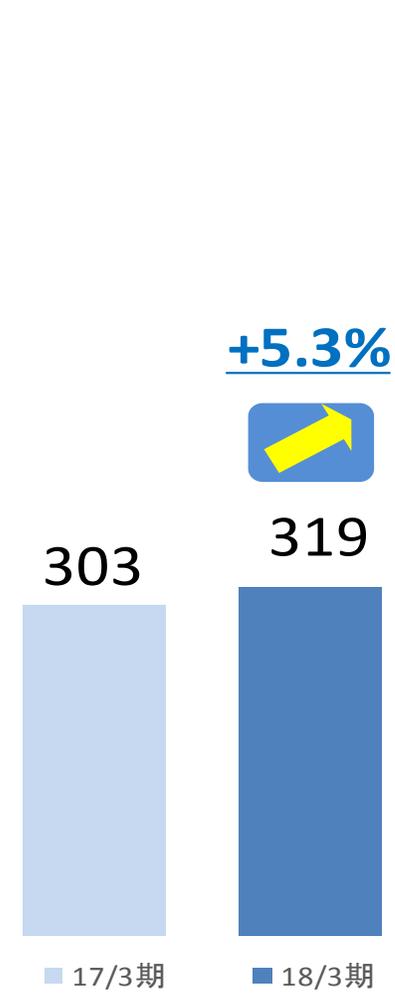
売上総利益



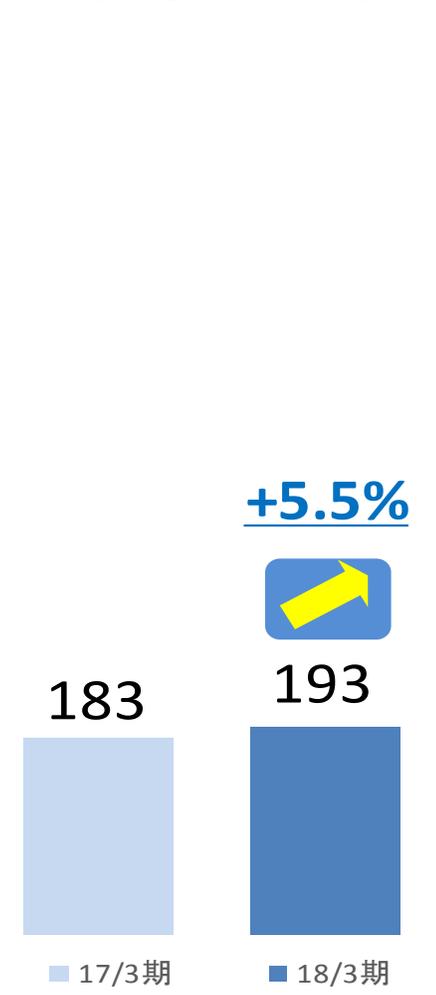
営業利益



経常利益



親会社株主に 帰属する当期純利益



(単位:億円)

(単位:億円)	18/3期 実績	18/3期 計画	計画比	達成率
売上高	4,359	4,400	▲ 40	99.1%
売上総利益	1,054	1,097	▲ 42	96.2%
営業利益	301	334	▲ 32	90.2%
経常利益	319	350	▲ 30	91.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	193	215	▲ 21	90.0%

(単位:億円)	17/3期 実績	18/3期 実績	前期比	増減率
セキュリティ事業	3,271	3,443	171	5.2%
機械警備	1,705	1,738	32	1.9%
常駐警備	1,004	1,102	97	9.7%
警備輸送	561	602	40	7.3%
総合管理・防災事業	578	619	41	7.2%
介護事業	249	256	7	2.8%
その他	34	40	6	18.1%
合計	4,133	4,359	226	5.5%

売上高

(単位:億円)



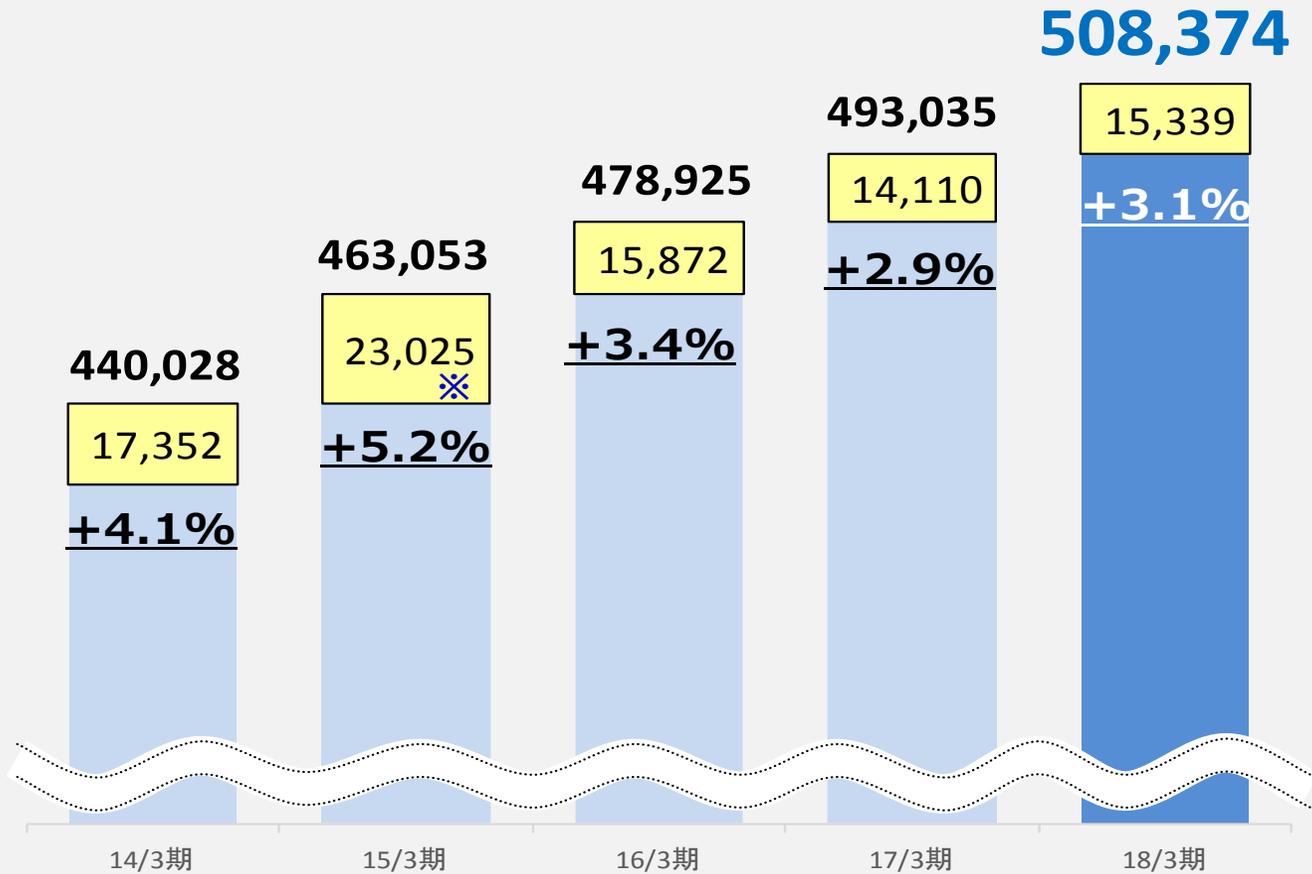
[契約収入: 1,358億円 前期比 +1.9%]

[工事収入: 50億円 前期比 +3.5%]

[売却収入: 329億円 前期比 +1.7%]

前期比 **1.9% 増**

機械警備件数【法人向け】 (単位:件)



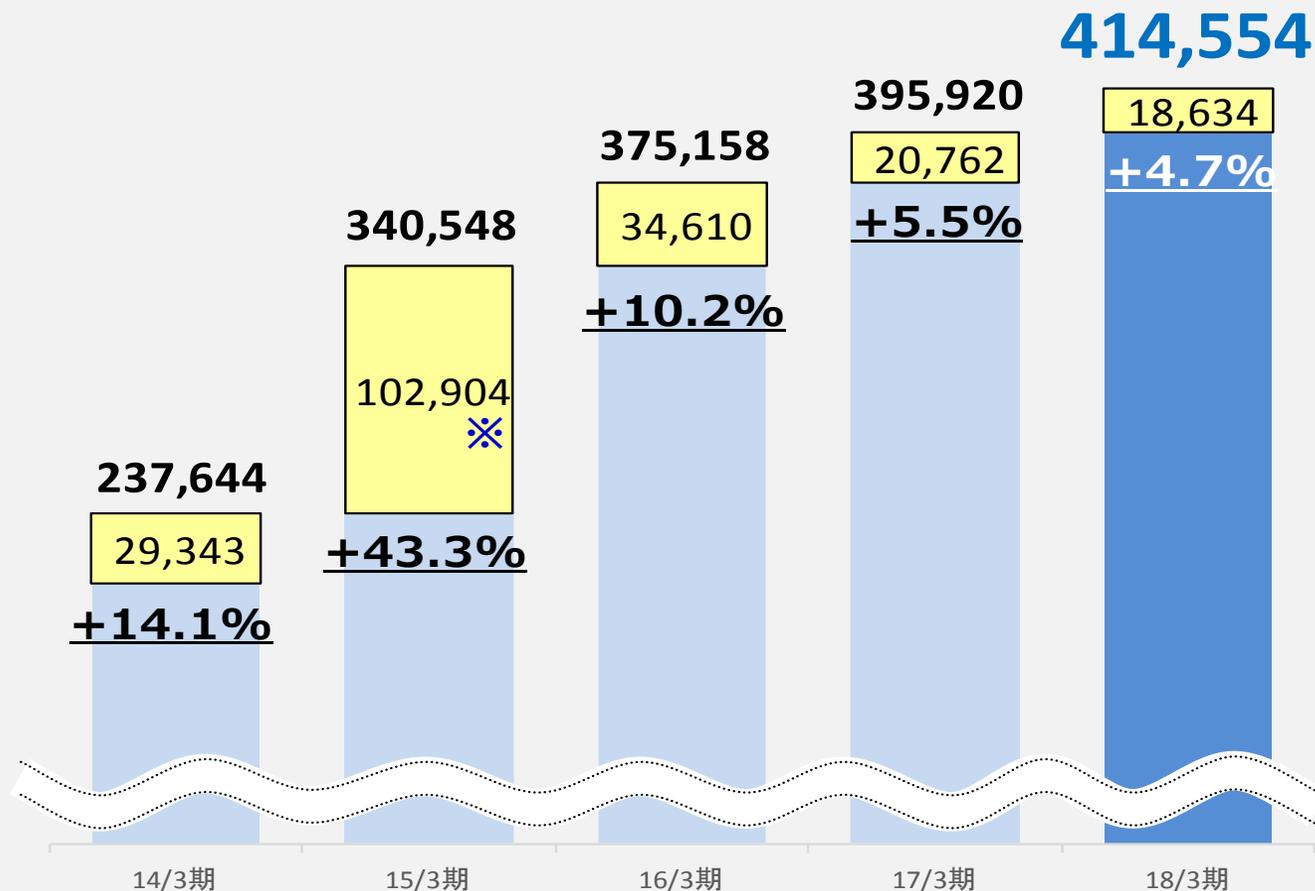
[累計契約件数: 508,374 件]

- ALSOK-ST
- ALSOK-GV

前期比 **3.1%増**

※ ALSOK双栄分4,938件が含まれています。

機械警備等件数【個人向け】 (単位:件)



[累計契約件数: 414,554 件]

- ・ホームセキュリティ Basic
- ・自治体向けみまもりサービス

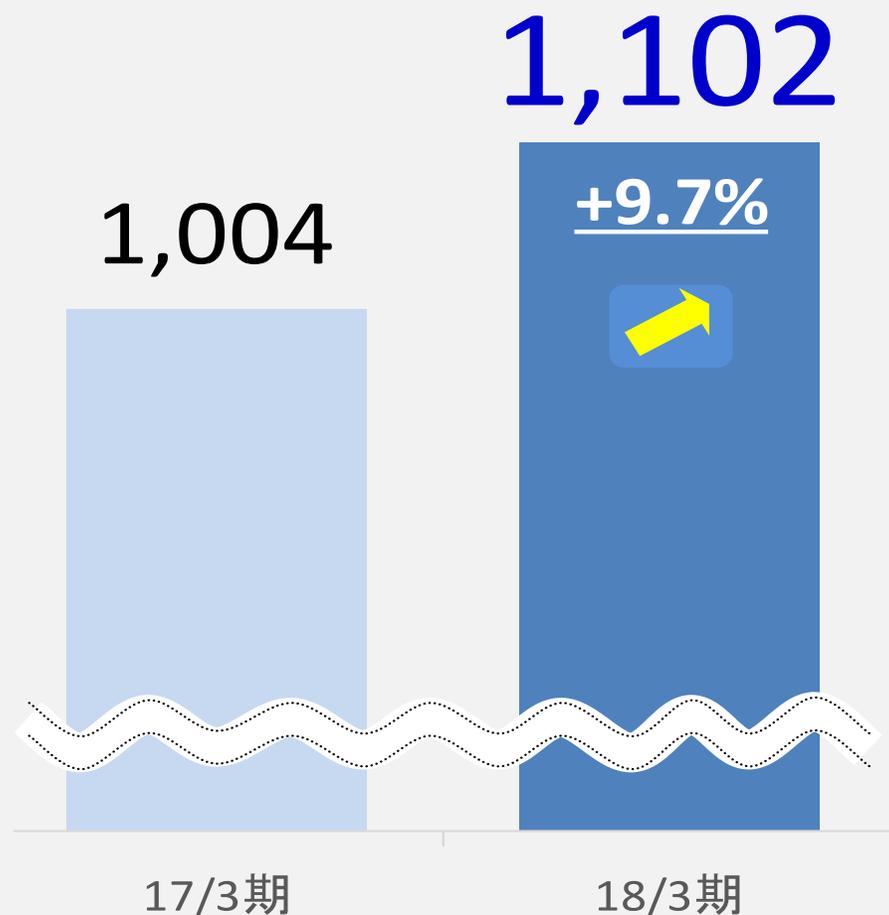
※ 集合住宅における対象戸数を含めると約111万戸

前期比 **4.7%増**

※ ALSOKあんしんケアサポート分67,734件が含まれています。

(単位:億円)

売上高



- ・引き続き、長期契約の受注が好調

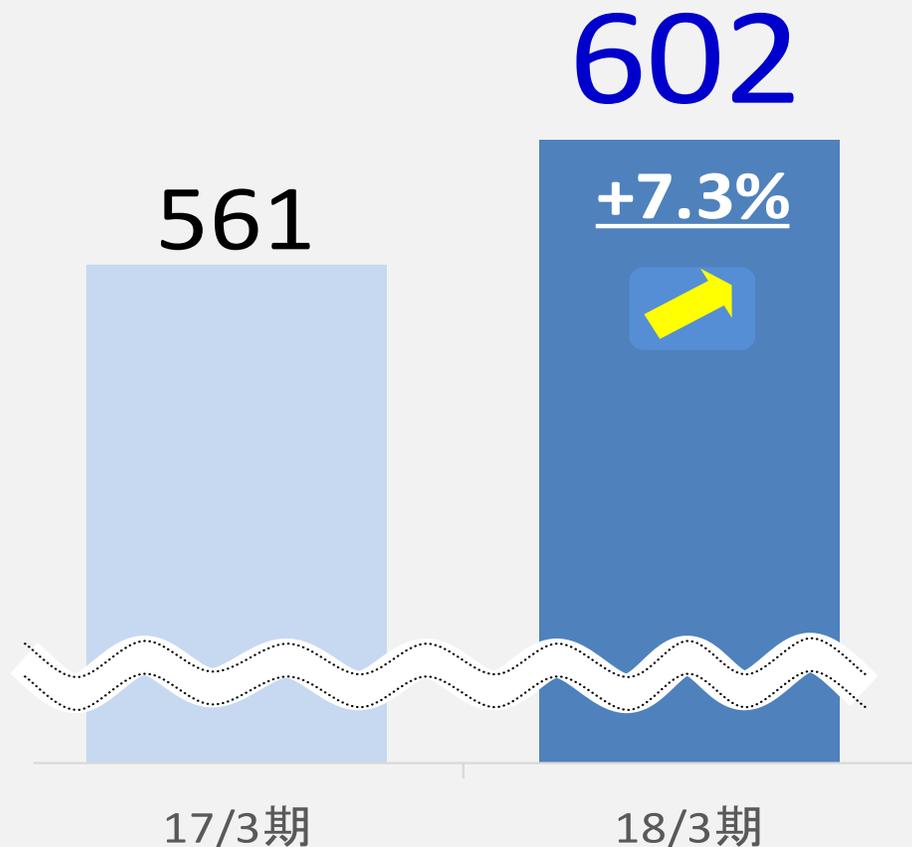
製造業における警備業務アウトソース、
大型商業施設、物流倉庫等

前期比

9.7%増

売上高

(単位:億円)



- ATM総合管理

〔管理台数〕
約68,500台

〔増減率〕
8.0%

メガバンク等のアウトソース拡大

- 入(出)金機
オンラインシステム

〔管理台数〕
約21,500台

〔増減率〕
11.1%

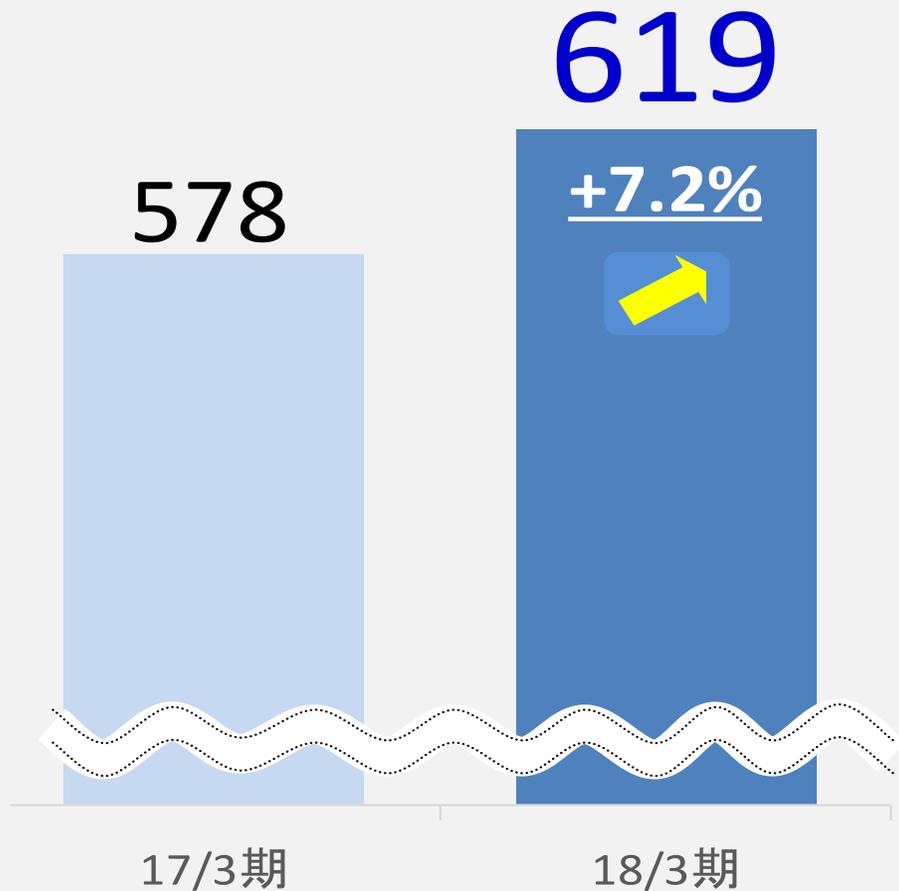
「働き方改革」の進展等を背景とした販売拡大

前期比

7.3% 増

(単位:億円)

売上高

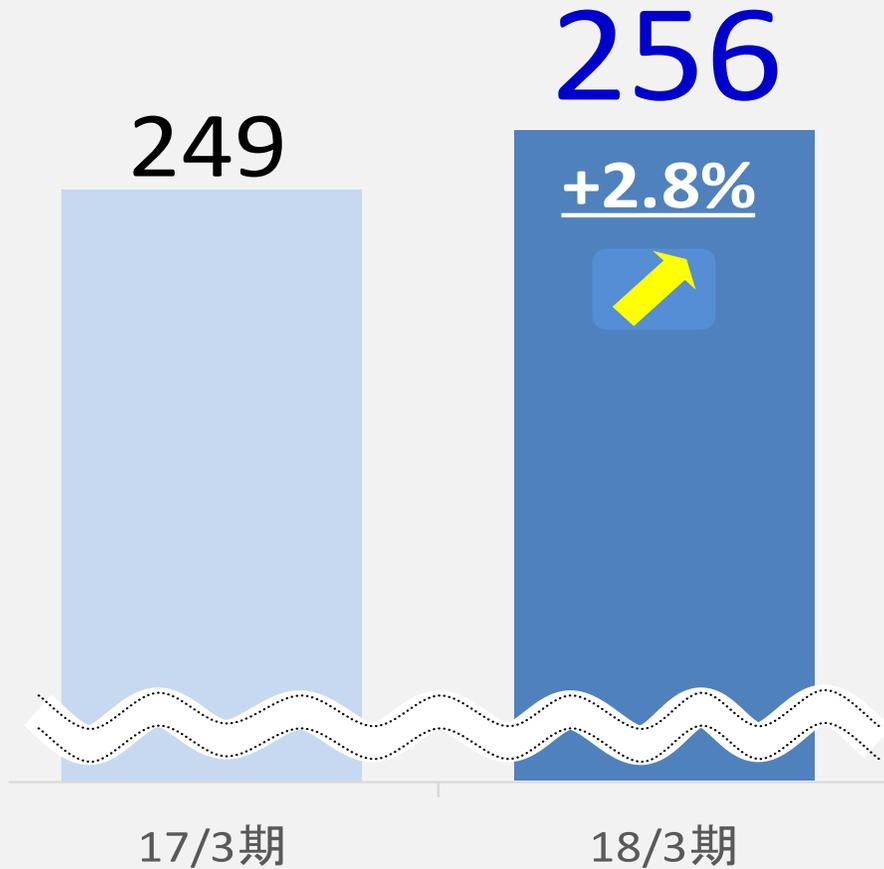


- ・ビル管理・防災等の契約収入は堅調
- ・建設工事部門も、下期にかけて好調に推移
- ・AEDの累計販売台数 約153,000台

前期比 **7.2%増**

売上高

(単位:億円)



・入居率および入居者数 増加

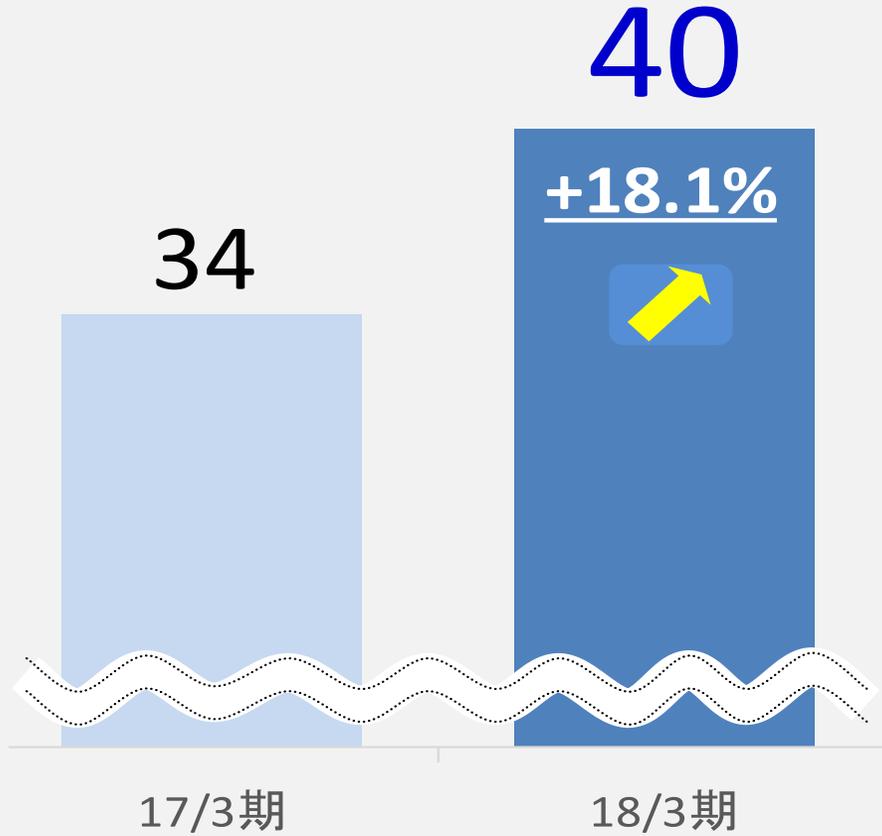
・運営効率化等による利益率向上により

通期黒字化

前期比 **2.8%増**

売上高

(単位:億円)

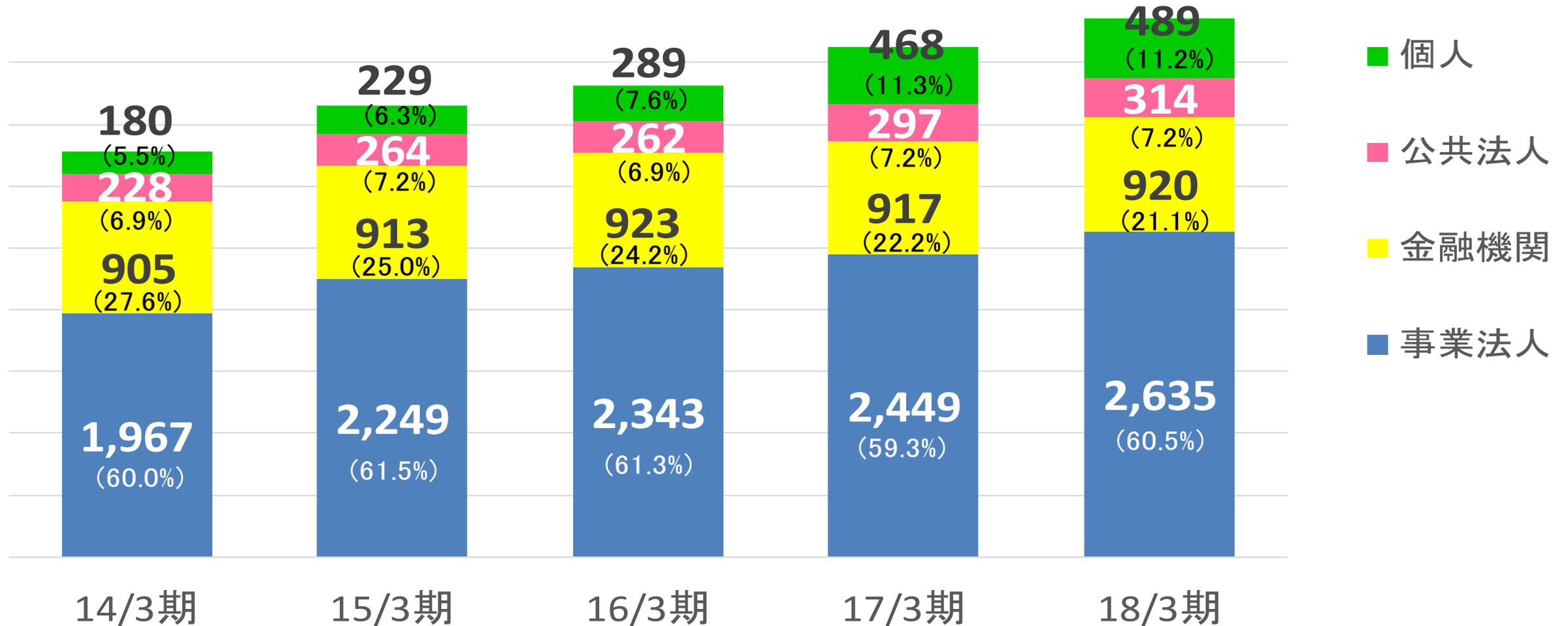


- ・ 情報セキュリティ関連
- ・ 安否確認サービス

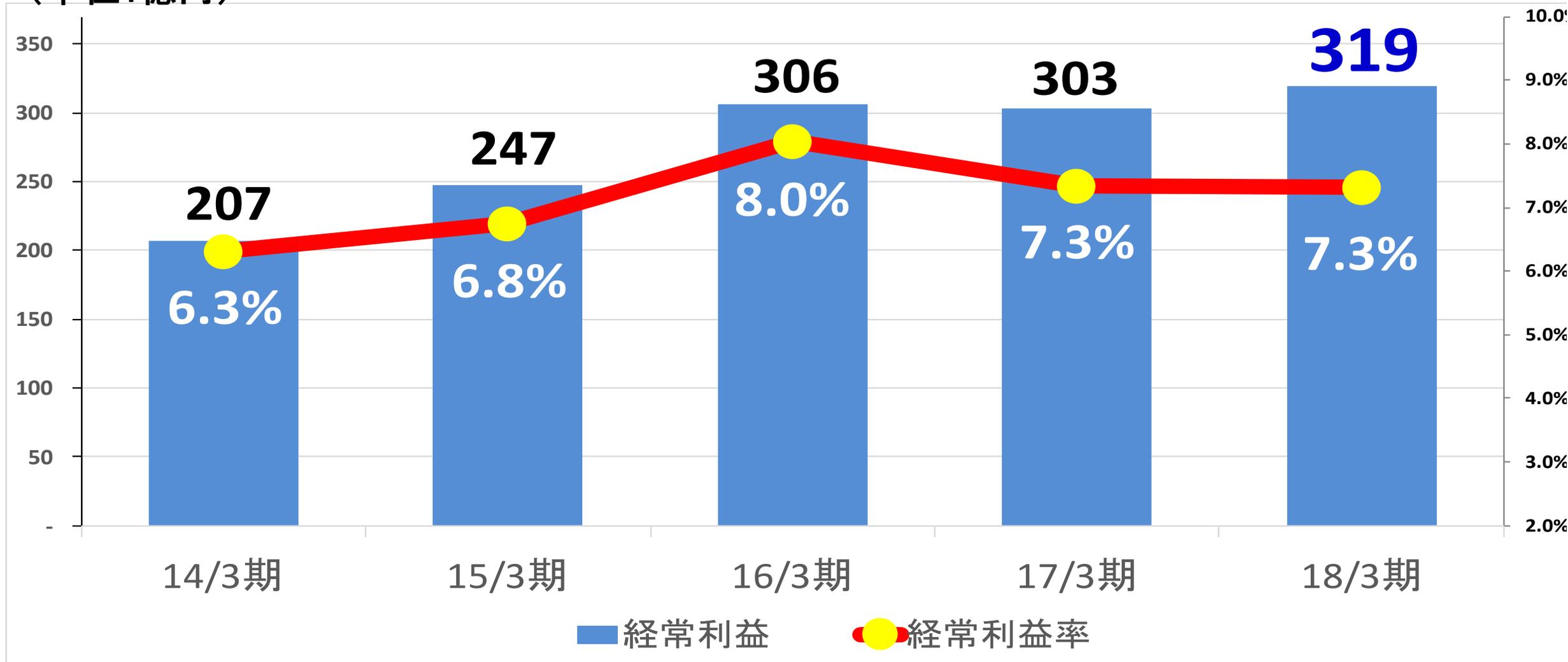
前期比 **18.1%増**

()内は構成比率

(単位:億円)



(単位:億円)



連結貸借対照表

2018年3月期の決算概要

(単位:億円)

	18/3期末	17/3期末	前期末比		18/3期末	17/3期末	前期末比
流動資産	1,968	1,996	▲ 27	流動負債	924	981	▲ 56
現金及び預金	475	555	▲ 80	支払手形及び買掛金	234	214	19
警備輸送業務用現金	687	667	19	短期借入金	144	274	▲ 130
受取手形及び売掛金	522	501	21	その他	546	492	53
リース債権及びリース投資資産	45	43	1				
原材料及び貯蔵品	57	53	3	固定負債	632	655	▲ 22
未成工事支出金	4	4	0	長期借入金	84	111	▲ 26
立替金	65	63	1	リース債務	219	194	25
繰延税金資産	23	21	1	退職給付に係る負債	273	295	▲ 22
貸倒引当金	▲ 2	▲ 1	▲ 0	その他	54	53	0
その他	89	86	2				
				負債合計	1,557	1,636	▲ 78
固定資産	2,003	1,862	140	株主資本	2,230	2,057	172
有形固定資産	912	869	42	その他の包括利益	▲ 47	▲ 91	43
無形固定資産	303	250	53	累計額合計			
投資その他の資産	787	742	44	非支配株主持分	231	256	▲ 24
				純資産合計	2,413	2,222	191
資産合計	3,971	3,858	112	負債純資産合計	3,971	3,858	112

(単位:億円)

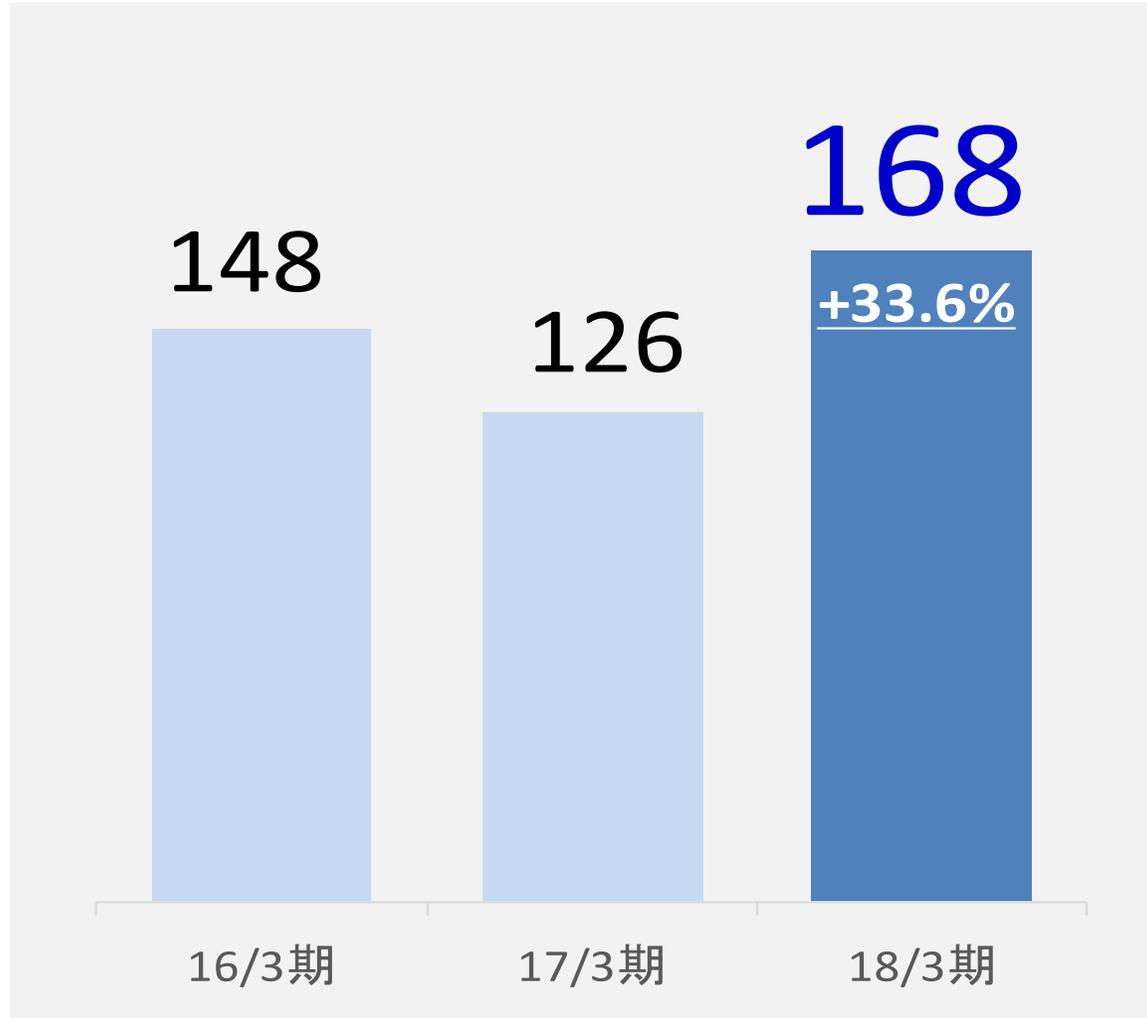
	17/3期	18/3期	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	545	254	▲ 290
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 220	▲ 191	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 205	▲ 134	71
現金及び現金同等物の期末残高	475	404	▲ 70

18/3期の主な内訳

● 営業活動によるキャッシュ・フロー	税金等調整前当期純利益	318
	減価償却費	141
	仕入債務の増加・減少(▲)額	50
	警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	▲ 136
	法人税等の支払額	▲ 115
● 投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	▲ 117
	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	▲ 59
● 財務活動によるキャッシュ・フロー	長期借入金返済による支出	▲ 34
	リース債務の返済による支出	▲ 44
	配当金の支払額	▲ 57

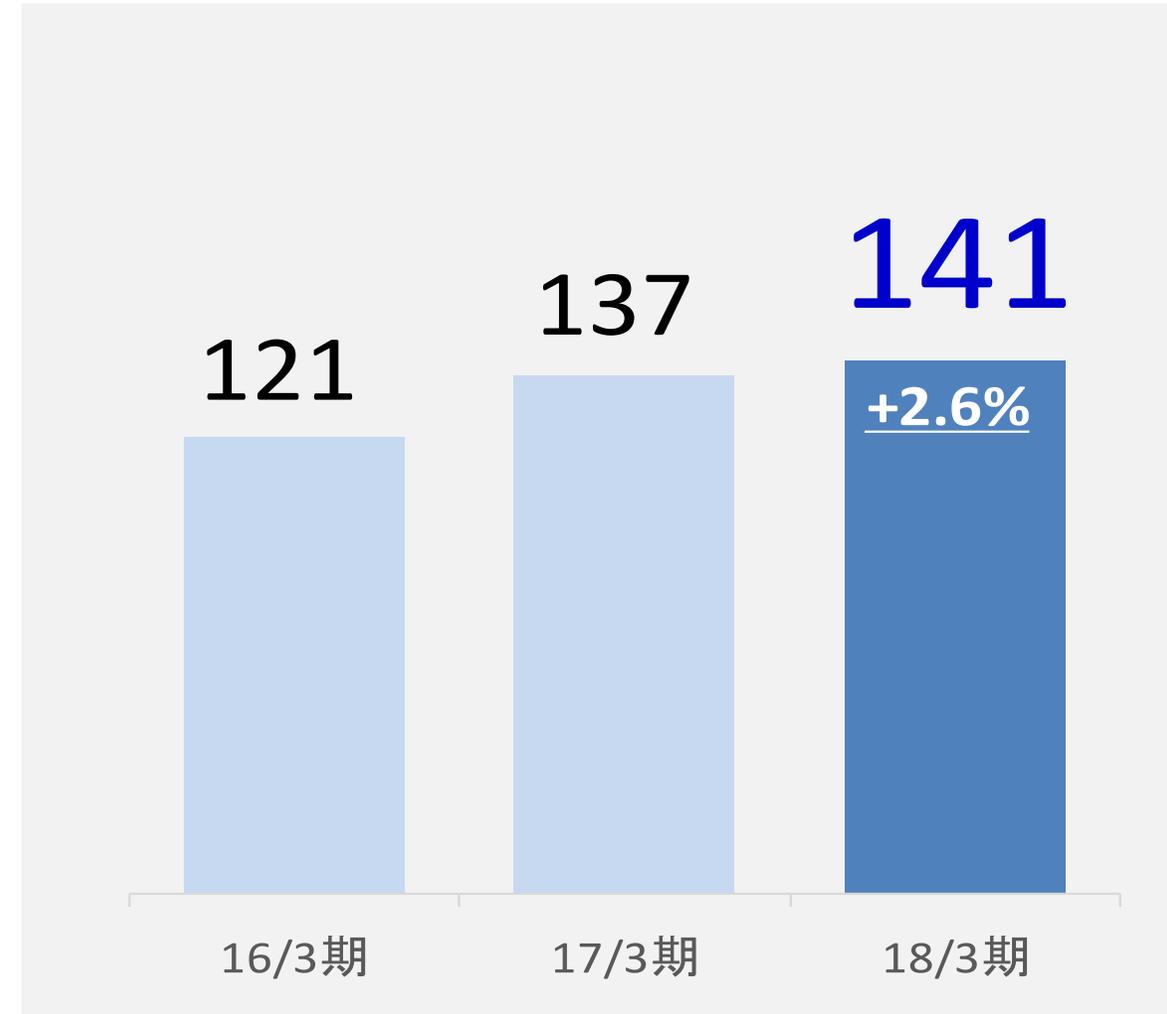
■ 設備投資推移

(単位: 億円)



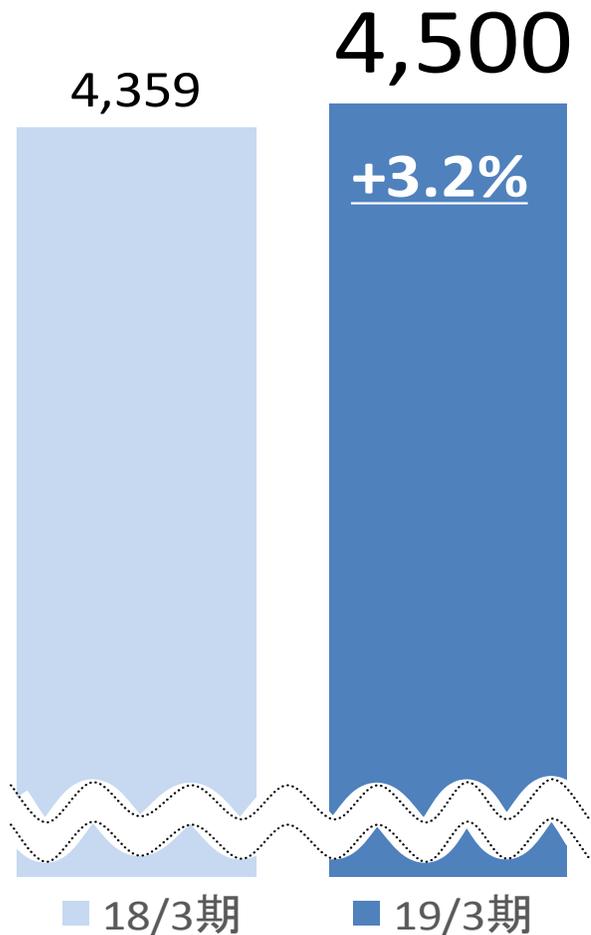
■ 減価償却費推移

(単位: 億円)

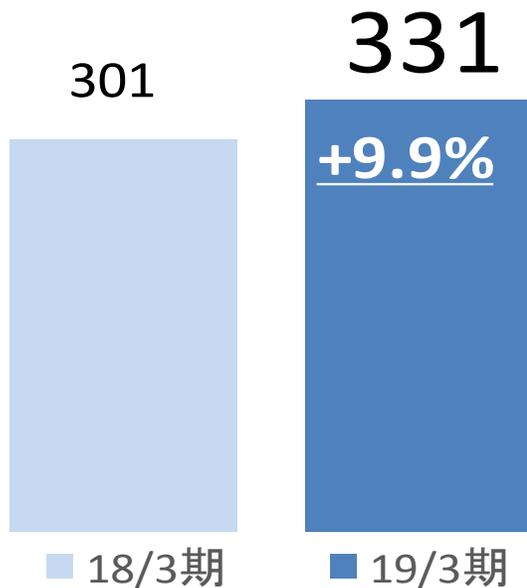


Section 1	2018年3月期の決算概要
Section 2	2019年3月期の業績計画
Section 3	中期経営計画GD(Grand Design)2020

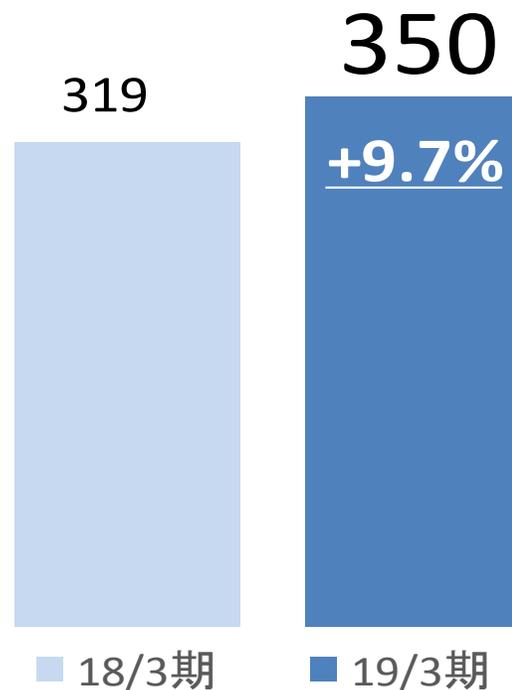
売上高



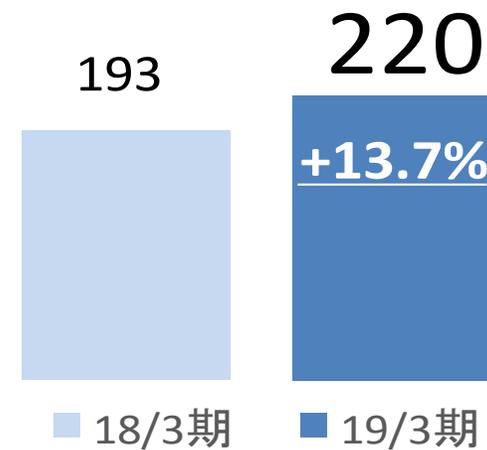
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する 当期純利益



(単位:億円)

	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期 (予想)
1株 あたり 配当額 (円)	50 (20.0) 中間 (30.0) 期末	55 (27.5) 中間 (27.5) 期末	60 (30.0) 中間 (30.0) 期末	62 (31.0) 中間 (31.0) 期末
配当性向	28.1%	30.2%	31.3%	28.5%

※()内は、1株あたりの中間配当額および期末配当額

Section 1	2018年3月期の決算概要
Section 2	2019年3月期の業績計画
Section 3	中期経営計画GD(Grand Design)2020

GD2020 中期経営計画

グループ売上規模 1 兆円を目指しつつ、ポスト2020を見据え、
事業の更なる「進化、深化」と持続的成長を実現するための3カ年計画として、
Grand Design 2020（GD2020）を策定



東京オリンピック・パラリンピックに向けた取り組み



東京2020公式パートナー(セキュリティサービス&プランニング)

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会
安全安心な運営

ALSOK=大会公式パートナー

2018年4月3日 JV設立

公式パートナー 2社 (共同代表)

+

理事会社 12社

資料についてのご注意

本資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績等に関する見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでおります。

そのため、実際の業績につきましては、経済情勢・競合状況・技術革新等のさまざまな要因により、これら見通しと大きく異なる結果となることあり得ます。

